公益社団法人全日本アーチェリー連盟 中期・長期ビジョン 2019年~2026年 8年

本連盟の理念・行動指針に基づきビジョンを作成する

Version 1

理念

私たちはアーチェリーを通して、健康的で明るく、心豊かな生活を創造します。 そして、日本と世界の人々が信頼で結ばれることが、私たちの真のターゲットです。

行動指針

私たちは3つの「F」に基づいて行動します。

★ Fairplay

互いを尊重し、公正かつ誠実に行動します。

★Friendship

老若男女・ハンディキャップ・国境の壁を越えて、仲間を増やします。

★Fighting spirit

目標に向け、日々の研鑽を惜しまず、自己を成長させます。

選手の心構え

- 1 選手は、礼儀を尊び規律を遵守し、かつ他の参加者との友好親善に努める。
- 2 アンチ・ドーピングについて 競技者は次の役割と責任を担う。(全日本アーチェリー連盟ドーピング防止規則 第1.3項)
- ・ドーピング防止の方針および規則に精通し、これを遵守すること。
- 検体採取に応ずること。
- ・ドーピング防止に関連して、自己が摂取し、使用するものに責任をもつこと。
- ・医師に、禁止物質および禁止方法を使用してはならないという自己の義務を伝え、自己に施される 治療が、規則に従って採択された

ドーピング防止の方針、規則に違反しないことを確認する責任をもつこと。

目標と基本戦略

事業方針

アーチェリー競技の普及、振興を図り、小学生から高齢者に至るまで、国民の心身健全な発達と健康及び体力の保持増進、 人間 育成の向上に寄与しスポーツを通じて社会に貢献することを目指して活動します。

計画ではアーチェリー競技の普及と会員の獲得、中央指導の下に育成強化策を策定し世界に通用する選手の発掘と強化を推進します。

本連盟においては、「女性リーダーの早期育成」から「女性リーダーの定着・安定輩出」のフェーズへと移行し、「女性の活躍推進」をはかります。

各部で目標を掲げ、「2023年代に女性役員・スタッフ比率 40%」を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンの重要な取組の1つとして推進していきます。

弓(アーチェリー)で発射される矢は時速200~230kmの速度で飛び、厚さ数mmの鉄板を射抜くと言われています。使用法を誤れば大事故につながる危険な道具である事を忘れず、全国どこの練習場(射場)でも以下の注意・依頼事項を念頭に、この威力ある道具を取り扱うために、十分な安全対策を講じて活動いたします。

重点施策 ①

- ◆長期ビジョンに基づき、各部での事業において実現に向けた諸施策を実行します。
- ◆東京2020オリンピックでのメダル獲得を目指し、中期的な強化策の構築を図りながら、2024・2028年を 視野に、「国際大会でのメダル獲得」に向けた強化体制での着実な歩み・獲得に向けての事業計画を常に 検証し更なる確実性に向けた取り組みをします。
- ◆ナショナルトレーニングセンター・イースト・アーチェリー強化拠点の効果的な活用と選手強化策を推進します。
- ◆各部は独立しているものではなく、連帯を測り指導者養成、選手強化、子供たちの発掘し普及 推進、国内競技会等の発展を目指し各部の特性を生かし連帯して推進します。
- ◆加盟団体関係者(都道府県協会・連盟、全学連、高体連)及び実業団連盟との連携を強めます。
- ◆各部事業推進のための人材発掘(確保)と育成プログラムを検討します。
- 参初心者教室(講習会)を推進し、楽しいアーチェリーから世界通用します選手の育成計画を普及部、強化部が連動して育成方針、技術指導を含む具体的な養成プロセスの基準を策定します。
- ◈常に社会の変化を的確に捉えて、会員の拡大と社会に貢献できる組織と人材の発掘を推進します。
- ◆誰もが楽しめるアーチェリー競技会を開催、支援企業とマスメディアを開拓し発展的な企画と変革を目指します。

重点施策 ②

- ◆ 全日本主催の国内大会支援スポンサーの開拓、マスコミ(露出)への取り組みと大会放映を目指します。
- 参 現在進めている登録の支援システムを充実させると同時に、指導者育成システムの構築・審判員拡大の養成や登録システムの改善による質の向上・登録者サービスや各種機能の向上による登録制度とホームページとの連動の改善をします。
- ◈ 競技者の増加 2025年までに、競技人口 1万6千人の達成を目指します。
- 参 タレント・スカウト・チーム(T.S.T)事業、ゴールデンエージプロジェクト・強化技術研究、科学 委員会の充実と強化を推進します。
- ◆ KGI (重要目標達成指標)の策定を推進します。全部署対象で指標対象を精選します。
- 参高い競技水準での指導を行う女性エリートコーチを育成しますためのモデルプログラムの開発を 推進します。
- 参情報の開示推進とガバナンス強化を推進します。
- ◆ 相談窓口の運営と対応と改善を進めます。

各部の基本戦略

1. 強化部

- 1.東京2020オリンピックでメダル獲得を目指します。
 - 国際大会でのメダル獲得のためチーム Japan (選手・監督コーチ) は一致団結しまい進します。 選手の心得・行動規範とNチーム選手選考方法の再検討と長期合宿計画を推進します。
- 2.オリンピックは毎回、団体男女出場権の獲得を目指し強化体制を構築し、メダル獲得を目指します。
- 3.世界選手権の決勝トーナメントで勝つための方策を速やかに策定します。
- 4.毎年世界で戦える(恒常的にメダル獲得)チーム作りを行える体制を再構築します。
- 5.日本代表候補選手等の定期的なメディカルチェックの充実、及びナショナルチーム選手選定条件について 再検討を行い速やかに理事会に提案し体制強化を推進します。
- 6.世界的レベルの指導者を要請します。
- 7.タレント・スカウト・チーム(T.S.T)・ゴールデンエージプロジェクト事業を推進します。
- 8.将来の日本代表に繋がる選手を選抜して、長期ビジョンに沿った育成を推進します。
- 9.タレント発掘に努め、エリートアカデミーへ繋げる事業として、国際大会で活躍できるタレントを育成します。
- 10.情報戦略および科学委員会の充実に努めます。
- 11.コンパウンド部門への強化・競技力向上に向けての対策と強化方針を立案します。 コンパウンド担当者の配置と指導者・若い人材発掘を推進します。
- 12.当面コンパウンドナショナルチーム選手男女各1名を指定し、世界大会への派遣のための企画を立案します。

2. 普及部

- ◆基本方針
 - ①選手発掘と会員拡大に向けた活動の展開
 - ・小中学生等を対象とした継続したアーチェリー教室の実施
 - ・会員拡大に向けて要因を分析する。
 - ・ファミリーアーチェリー教室を全国各地で実施することにより、アーチェリーの普及を高める
 - ・継続のため加盟団体への受け入れを強化し、新規会員の拡大を図る
 - ・指導書に基づく一貫した指導方法を強化部と連携して行う
 - ②普及の為の新たな事業の開催
 - ・東京2020アーチェリー会場等を利用しての事業開催の企画
 - ③安全教育、セクハラ・パワハラ、ドーピング防止啓発活動
 - ・安全教育・セクハラ・パワハラ・ドーピング防止啓発
 - ④情報発信の推進
 - ・SNSの活用により、タイムリーな情報の提供を図る
 - ⑤スポーツ指導員資格の拡大を図る
 - ⑥財政基盤の安定的な支援団体の開拓を図る
 - ・スポンサー誘致の展開
 - ⑦環境に配慮した取り組みの推進を図る
 - ・大会会場ゴミ0を目指す ・競技者番号安全ピンの持参 ・記録速報の紙ベースから通信への充実を図る

3. 競技部

- 1.全日本競技大会の開催時期と競技会の実施内容全体についての再構築を行います。
- 2.各種全日本主催/・主管大会要項の整理。
- 3.女性選手への環境整備と対策。
- 4.シニア・キャデット年代の競技会の充実を図ります。
- 5.加盟団体の競技運営力の向上をめざして、マニュアル作成と講習会を充実します。
- 6.審判、指導者の拡大およびレベル向上に向けて、都道府県協会と連携して、一貫した制度および 養成基盤を構築します。ブロック審判委員会制度の整理・精査を行い拡充と情報共有に努めます。
- 7.競技規則本の取り扱いの検討を行います。
- 8.全日本競技大会でのメディア露出、広報活動、対スポンサー活動などビジネス化への取り組みを行います。
- 9.役員やスタッフのモチベーションを向上させフェアーな効率的な業務推進を構築します。
- 10.情報の開示
- 11.競技に関わる施設・用器具についての安全性を確保しますための啓発活動を推進します。

4. 総務部

- 1.登録者数拡大のための施策(学校体育への取り組み、生涯スポーツへの取り組み等)を実施します。
- 2.登録者数拡大に向けて、都道府県協会と協力して、具体的な実行計画の策定と行動を推進します。
- 3.管理コストの増大、会費収入の減少に対処しますため、中長期的な増収策と組織運営のあり方に ついて検討を開始します。
- 4.全日本身体障害者連盟との一段の連携促進を図ります。
- 5.会員拡大と普及に向けて、都道府県協会と共に推進を行う。都道府県のあるべき姿と組織基盤の 強化策、人材養成を進めます。
- 6.収益力の向上。
- 7.マーケティングの強化。
- 8.慣例に捉われず各種事業の見直しと選別(優先順位付け)を行い、収益向上につながるコンテンツの再整備を行います。
- 9.収入増大を目指すための健全な運営体制を構築します。
- 10.法人会計の取り扱いと改革に取り組み、事務の効率化と安定化を目指します。
- 11.登録者 1万6千人に向けた、登録制度と開拓について検討します。
- 12.広報業務のすみ分けと体制の見直を行います。

5. 国際部

1. 国際部の機能化

東京2020オリンピック。パラリンピックを通じてWAとのコミニュケーションの構築を推進します。

- ・WAの方針、国内での体制、制度の構築をします。
- ・WAの一員として加盟各国との戦略的互恵関係を構築します。
- ・WA・WAAにおける発言力強化に努め、常に役員を輩出します。
- ・WA理事ポスト獲得と理事候補者の育成に努める。
- •国際審判員要請
- ・国際審判員(IJ,IJC,YJ,CJ)の育成支援・国際大会の招致活動
- ・各種国際業務のマニュアル化
- 2. 支援と調整
 - ・第20回アジア競技大会 愛知県 2026
 - ・関西ワールドマスターズゲームズ2021 鳥取県
 - ・2大会の成功に向けて、担当者の運営力を育成強化します。

アクションプラン

強化部1 アクションプラン

- 1. 中期計画
- 1) 2020東京大会の目標

団体戦: 男子メダル獲得

女子メダル獲得

個人戦: 男子全員入賞(ベスト8)

女子全員入賞(ベスト8)

ミックス: メダル獲得

【成功要因】

- ・目標と具体的なアクションを明確にした海外遠征と海外・国内合宿の実施による経験値の向上
- ・カテゴリーを超えた競争原理の導入
- ・NTC強化拠点のフル活用
- ・海外トップコーチの招聘による世界レベルのコーチング技術の獲得
- ・プレオリンピック大会の活用により、オリンピックに備えた現場での情報収集 (他国の情報分析と現地におけるシミュレーション)
- 2)マイルストーン
- ①トップチーム:ワールドカップ・アジア競技会

団体戦: 男女メダル獲得個人戦: 男女メダル獲得

成功要因】

- ・海外で実力発揮できる選手を選考(選考方法)
- 海外試合の経験値
- ・体力強化(風に対処できる体力、海外遠征・試合で必要とされる体力)
- ・強化対象選手の拡大
- 競争原理が機能
- ②ユースチーム:ユースオリンピック出場
- 男子メダル獲得、女子入賞
- 【成功要因】
- ・海外試合の経験値
- ・日本以外の環境への慣れ

- 3)2019年度マイルストーン
- ①トップチーム:世界選手権
- 団体 男女メダル獲得
- 個人 男女メダル獲得
- 【成功要因】
- 長期にわたる選考により、競技力が高く安定性のある選手を派遣(選考方法)
- ・海外試合の経験値
- ・体力強化(風に対処できる体力、海外遠征・試合で必要とされる体力)
- ・強化対象選手の拡大、競争原理が機能
- ②ユースチーム:世界ユース選手権 (コンパウンド・ベアボウ含む)
- ジュニア: 男子メダル獲得、女子入賞
- キャデット男子メダル獲得、女子入賞
- 【成功要因】
- ・ジュニア: エリートアカデミー生の活躍
- ・キャデット:国内外合宿の実施(エリートアカデミー合同合宿)
- 4)目標達成に向けた競技力強化のための戦略
- ①競争原理の導入:トップチーム(既存のボトムアップ型)
- vsユースチーム(連盟主導のトップダウン型)
- ・ナショナルチームの年齢制限を撤廃
- ・強化対象選手の人数拡大
- ②日本代表としての意識の改革(誇りと覚悟)
- ・スタッフ、選手が同じ目標を共有し、双方向で対話しながら、PDCAを回す
- ・日本代表としての評価基準を明確にし、基準を確実にクリアするよう指導する。
- ・成功している他競技からの刺激を入れる(例:全ナショナルチーム合宿時に体操日本代表監督の
- セミナー を開催するなど)
- ③競技力が高く、安定性があり、海外で実力発揮できる選手の選考
- ・国内選考会+海外試合での選手選考
- ・長期にわたる選考(ポイント制など)
- ④海外トップレベルの指導者の配置
- 男子チーム、女子チームそれぞれに韓国人コーチを配置
- ・エリートアカデミーに韓国人コーチを配置

強化部 2

- ⑤連盟主導の強化事業の拡大
- ・国内・海外合宿(Educational・Technical)の複数回実施
- ・海外試合での経験値の向上
- ワールドカップへのフル参加、ユース世代の海外試合派遣
- (例:ヨーロッパグランプリなど)
- ・各カテゴリーにチーフコーチ配置(同時並行で実施される事業に対応)
- 2.長期計画
- 1) 2024年パリ大会・2028年ロサンゼルスの目標
- 団体戦:
- 男子:金メダル獲得
- 女子:メダル獲得
- 個人戦:
- 男子:メダル獲得
- 女子:メダル獲得
- ミックス:メダル獲得
- 【成功要因】
- ・・GA事業成功による競技レベルの底上げと世代交代の進展(男女ともに、エリートアカデミー
- ユース世代の育成が進み、競技レベルの底上げと世代交代が進んでいる)
- ・目標と具体的なアクションを明確にした海外遠征と海外・国内合宿の実施による経験値の
- さらなる向上
- ・助成金に頼らない事業運営(スポンサーの獲得)
- ・東京大会のレガシー、N T C 強化拠点のフル活用
- 一貫指導マニュアルに基づいた、十分な数のコーチの養成
- 2)目標達成に向けた競技力強化のための戦略
- ・一貫指導体制構築、マニュアルの整備(技術委員会によるプロジェクトの立ち上げ)
- ・タレント発掘・育成(GA事業)
- ・スムーズな世代交代
- ・スポンサーの獲得(助成金に依存しない組織運営、強化事業の実施)
- ・コーチ養成(技術委員会)
- ・どのカテゴリーでも世界レベルを目指せる意識づけ・経験・練習
- 情報戦略スタッフ、科学委員会による研究

普及部 1 アクションプラン

- 短期目標
- ・未普及地区を対象としたアーチェリー教室を継続、充実した教室を実施する。
- ・4回実施のアーチェリー教室を実施し継続率を高める。
- SNSの利用を始める。
- ・継続率の高いアーチェリー教室を実施する。
- ・東京オリンピックの啓発事業を検討する。
- 中期目標
- ・各教室を実施して普及活動から会員の増加を図り、加盟団体主催の公認記録会等への
- 参加を促し記録獲得し通信大会にも繋げることで選手の継続性を高める。
- 特に、全国小中学生大会への出場及びTST事業との連携を図る。
- ・東京オリンピックのレガシーとしての事業を計画する。
- 長期目標
- ・全国で同時開催のネットワーク通信大会を各地区規模で実施する。
- ・全国で同時開催のネットワーク通信大会を全国規模で実施する。
- ・通信大会を予選としたマッチ戦を競技部と連携して東京オリンピックアーチェリー会場で
- 開催する。
- ・通信大会を予選とした団体戦を東京オリンピックアーチェリー会場で開催する。
- ①選手発掘と会員拡大に向けた活動の展開
- ・小学生を対象とした継続したアーチェリー教室の実施
- ・震災復興事業の実施
- ・ファミリーアーチェリー教室を全国各地で実施することにより、アーチェリーの普及を高める
- ・継続のため加盟団体への受け入れを強化し、新規会員の拡大を図る
- ・指導書に基づく一貫した指導方法を強化部と連携して行う。
- ②普及の為の全国規模事業の開催
- ・東京2020アーチェリー会場で事業を開催する
- ③安全教育、セクハラ・パワハラ、ドーピング防止啓発活動
- ・安全教育
- ・セクハラ・パワハラ
- ・ドーピング防止啓発

普及部 2

- ④情報発信の推進
- ・SNSの活用により、タイムリーな情報の提供を図る
- ⑤スポーツ指導員資格の拡大を図る
- ⑥財政基盤の安定的な支援団体の開拓を図る
- ・スポンサー誘致の展開
- ⑦環境に配慮した取り組みの推進を図る
- ・大会会場ゴミ0を目指す
- ・競技者番号安全ピンの持参
- ・記録速報の紙ベースから通信への充実を図る
- ⑧選手発掘と会員拡大を連動させた活動を検討し実施します。
- ⑨初心者アーチェリー教室の充実、楽しいアーチェリーを目指した新規大会を 検討し開催を目指します。
- ⑩セクハラ・パワハラ監視と教育・支援活動
- ⑪安全教育の推進
- ⑫指導員資格の拡充を図る。
- (3)社会貢献とアーチェリーとしての関わりを想像した事業を企画します。
- ⑭ホームページ等を活用した情報発信を推進します。
- ⑤ドーピング防止活動(教育啓発活動、ドーピング検査の実施)の推進
- ⑩登録者 1万6千人に向けた、登録制度と開拓についての検討。
- 印安全教育の推進と情報開示
- ⑱財政基盤の安定的な支援団体開拓。(スポンサー)

アクションプラン

1年目 2019年

- ・夢の島公園アーチェリー場オープニングイベント(体験競技会)の開催。 児童から壮年まで一堂に会して、特別な競技方法により初心者から熟年アスリートまで、 アーチェリーの楽しさや喜びと体験を目的として第1弾として実施する。
- ·SNSの利用を始める。
- 2年目 2020年
- ・老齢化社会、少子化の時代を意識し、アーチェリー人口の増加に向けた対策を検討する。
- ・東京オリンピック会場等を使った啓発事業を検討する。
- ・国際競技規則とは別の、国内特別競技方法を検討し、高齢者から初心者、そして現役選手が一堂に会してアーチェリー競技を楽しむ大会の開催を目指して取り組みを開始する。

3年目 2021年

- ・だれでも参加可能型の大会と競技方法・運営を提案し、開催する。 アーチェリー 全国アーチェリーチャレンジ・スポーツフェスティバル(仮称)
- ・各教室を実施して普及活動から会員の増加を図り、加盟団体主催の公認 記録会等への参加を促し記録獲得し通信大会にも繋げることで選手の継続性 を高める。

4年月 2022年

- ・ 全国アーチェリーチャレンジ・スポーツフェスティバル (仮称) の改善と振興策
- ・特に、全国小中学生大会への出場及びTST事業との連携を図る。通年継続
- ・東京オリンピックのレガシーとしての事業を計画する。アーチェリー教室

5年目 2023年

- ・ 全国アーチェリーチャレンジ・スポーツフェスティバル(仮称)。参加数を150名目標 6年目 2024年
- ・ 全国アーチェリーチャレンジ・スポーツフェスティバル(仮称)。参加数 170名目標 7年目 2025年 ~2026年
- ・ 全国アーチェリーチャレンジ・スポーツフェスティバル(仮称)。 競技方法と運営計画完成する。

競技部

競技部 アクションプラン

A. 主催競技会の再構築と充実

- ・2020年のオリンピック・パラリンピックをはじめ、2021年にワールドマスターズ、2026年にアジア 競技会の開催を控え、国際部・強化部と連携して主催競技会の国際化を図ります。
- ・M I X戦の拡充。オリンピック・パラリンピックでのM I X戦導入に向けて、国内大会でも M I X戦の拡充を検討し、一般の認知度向上を図ります。
- ・普及部と連携して、通信大会の拡充を図る。シニア・キャデット層や女性選手の充実を目指します。

高体連が行っているような、インターネット回線で各会場を繋いて全国同時開催のネットワーク 大会の開催。また、通信大会の上位者を集めてファイナル大会の開催を目指します。

B. 競技会運営の標準化と充実

- ・主催大会の実施要項・役員必携などの運営資料の整理と充実を図る。
- ・地方主管の大会では、役員必携をベースに主管団体と十分な打ち合わせを行い、全ア連主 催大会の標準化を図ります。
- ・主催各競技会のカテゴリー毎の人数枠と表彰人数の見直し。シニア・キャデット層や女性選手の充実や各カテゴリーの選手の増減を年毎に調査し、定期的に人数枠の見直しを検討します。
- C. 審判員(競技役員)の育成と拡充
- ・新規1級公認審判員の認定基準の明確化と実務研修の実施基準・認定基準の明確化を 推進します。
- ・指導者・審判ルール研修会の充実を図り、加盟団体(各都道府県協会。学連・高体連) の競技運営力の向上と標準化を図ります。
- ・加盟団体の要請があれば、審判講習会・研修会に積極的に参加し、加盟団体の審判業務のレベル向上と運営方法・審判動作などの標準化を図ります。

- D. 競技規則の改正と日本版ジャッジガイドブックの作成
- ・国際部の協力を得て、2年毎のWAのルール改正に伴い、全日本アーチェリー連盟競技規則
- 改正を行い、判断基準や運用についてWAとの統一化を図ります。
- ・W A のbylaws制度のように、2年毎の改正だけでなく、内規・細則などの導入の検討を進めます。
- また、WAのJudge's Guide Bookを基に日本版のジャッジガイドブックを作成し、競技会
- 運営・審判業務と競技規則解釈の標準化(WAとの統一化)を図ります。
- E. 管理業務の標準化と競技環境の整備
- ・各競技会の選考資料、アンチ・ドーピングの未成年者親権者同意書などの書類について、管理
- 要領に従って、確実に管理し、定期的にチェックを行います。
- ・競技備品については、台帳管理をします。
- ・機器類(時間管理装置・無線機・ポンド計測器など)は、定期的にメンテナンスを行い、故障・
- 不良の内容に注意します。
- ・豊・的紙・スコアカード等の消耗品は、確実に台帳管理し、各競技会毎に数量を確認、追加
- 発注が必要な場合は、文書にて発注します。
- ・その他の半耐久材(脚・立ち番・的番など)についても、定期的にチェックし、必要に応じて
- 修理・補充を行います。